(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名　株式会社 沖縄銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8397　URL　http://www.okinawa-bank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）安里 昌利
問合せ先責任者（役職名）取締役総合企画本部長　（氏名）花城 忠司　TEL 098-867-2141
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―

（表示単位未満は切り捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	41,094	0.6	11,360	169.1	6,983	249.4
21年3月期第3四半期	40,845	―	4,221	―	1,998	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	330.85	―
21年3月期第3四半期	93.47	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,547,500	108,172	6.8	5,050.49
21年3月期	1,454,095	99,471	6.6	4,578.40

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　105,695百万円　21年3月期　97,194百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00
22年3月期	―	32.50	―		
22年3月期（予想）				32.50	65.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,400	△2.0	10,600	112.3	6,500	132.3	308.58

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	21,815,881株	21年3月期	21,815,881株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	888,229株	21年3月期	586,903株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	21,108,629株	21年3月期第3四半期	21,381,656株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、金融市場の不透明感から投資信託及び年金保険の販売低迷による役務取引等収益の減少や株式等売却益の減少等があったものの、貸出金利息の増加や有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加に加え、国債等債券売却益の増加等により前年同四半期連結累計期間比２億49百万円増加の410億94百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の減少等により資金調達費用が減少したことに加え、国債等債券関係損失及び不良債権処理額が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比68億89百万円減少の297億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比71億39百万円増加の113億60百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比49億85百万円増加の69億83百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比934億円増加の１兆5,475億円、純資産は前連結会計年度末比87億円増加の1,081億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、引き続きキャンペーンによる個人預金増強に努めたほか、法人預金についても「ＳＲ（ストロングリレーション）活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、銀行・信託勘定合わせ前連結会計年度末比810億円増加の１兆3,985億円となりました。

貸出金は、住宅ローン等を中心とした個人向け貸出が堅調に増加したものの、景気停滞に伴う資金需要の落ち込みにより法人向け貸出が減少したことから、銀行・信託勘定合わせ、前連結会計年度末比65億円減少の１兆1,068億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比1,117億円増加の3,405億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成22年３月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日の公表数値から変更はありません。

４．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

②税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

①税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等負担率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項なし

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
現金預け金	32,693	33,395
コールローン及び買入手形	19,472	25,945
買入金銭債権	201	174
有価証券	340,553	228,847
貸出金	1,096,532	1,101,615
外国為替	1,683	2,499
リース債権及びリース投資資産	19,154	19,286
その他資産	18,472	19,887
有形固定資産	17,292	17,707
無形固定資産	1,598	1,809
繰延税金資産	3,477	6,346
支払承諾見返	11,253	11,675
貸倒引当金	△14,884	△15,094
資産の部合計	1,547,500	1,454,095
負債の部		
預金	1,379,447	1,294,675
借用金	14,500	14,425
外国為替	38	63
信託勘定借	8,896	11,171
その他負債	16,738	13,792
賞与引当金	167	678
退職給付引当金	5,860	5,690
役員退職慰労引当金	269	299
信託元本補填引当金	245	274
利息返還損失引当金	131	91
睡眠預金払戻損失引当金	85	85
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	1,693	1,697
支払承諾	11,253	11,675
負債の部合計	1,439,327	1,354,623
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,630	17,630
利益剰余金	63,099	57,430
自己株式	△3,176	△2,171
株主資本合計	100,278	95,614
その他有価証券評価差額金	4,445	574
繰延ヘッジ損益	7	35
土地再評価差額金	963	970
評価・換算差額等合計	5,416	1,579
少数株主持分	2,477	2,276
純資産の部合計	108,172	99,471
負債及び純資産の部合計	1,547,500	1,454,095

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
経常収益	40,845	41,094
資金運用収益	24,693	24,794
（うち貸出金利息）	21,518	21,739
（うち有価証券利息配当金）	2,595	2,844
信託報酬	366	248
役務取引等収益	2,905	2,786
その他業務収益	11,559	12,284
その他経常収益	1,320	979
経常費用	36,624	29,734
資金調達費用	3,935	3,243
（うち預金利息）	3,531	2,942
役務取引等費用	1,048	1,066
その他業務費用	11,805	8,518
営業経費	14,807	14,782
その他経常費用	5,027	2,123
経常利益	4,221	11,360
特別利益	257	234
固定資産処分益	0	2
償却債権取立益	226	201
信託元本補填引当金戻入益	30	29
特別損失	328	86
固定資産処分損	9	36
減損損失	－	49
早期割増退職金	319	－
税金等調整前四半期純利益	4,149	11,508
法人税、住民税及び事業税	1,962	3,937
法人税等調整額	137	384
法人税等合計	2,100	4,322
少数株主利益	51	202
四半期純利益	1,998	6,983

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成 21 年５月 14 日開催の取締役会における自己株式の取得決議（取得株数上限 15 万株、取得価額総額上限 600 百万円、取得期間平成 21 年５月 18 日から平成 21 年６月 30 日まで）及び平成 21 年 11 月 13 日開催の取締役会における自己株式の取得決議（取得株数上限 15 万株、取得価額総額上限 600 百万円、取得期間平成 21 年 11 月 16 日から平成 21 年 12 月 22 日まで）に基づき、当第３四半期連結累計期間において、市場から自己株式（30 万株、1,000 百万円）を取得しました。

それを主因として、当第３四半期連結会計期間末の自己株式は、前連結会計年度末比 1,004 百万円増加の 3,176 百万円となっております。

【ご参考】

○四半期信託財産残高表

資産				
科目	当第３四半期連結会計期間末 （平成 21 年 12 月 31 日）		前連結会計年度末 （平成 21 年３月 31 日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	10,271	53.55	11,750	51.24
その他債権	14	0.08	10	0.05
銀行勘定貸	8,896	46.37	11,171	48.71
合計	19,183	100.00	22,932	100.00

負債				
科目	当第３四半期連結会計期間末 （平成 21 年 12 月 31 日）		前連結会計年度末 （平成 21 年３月 31 日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	19,183	100.00	22,932	100.00
合計	19,183	100.00	22,932	100.00

平成 22 年３月期　第３四半期決算説明資料

１．平成 22 年３月期第３四半期損益の概況【単体】

当第３四半期の業務純益は、貸出金利息の増加や国債等債券関係損益の大幅な改善に加え、預金利息の減少等により前年同期比 42 億 17 百万円増加の 108 億 58 百万円となりました。また、本業を示すコア業務純益は前年同期比５億 63 百万円増加の 88 億 42 百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益の大幅な改善及び不良債権処理額の減少等から前年同期比62億89百万円増加の102億21百万円、四半期純利益は前年同期比43億40百万円増加の63億79百万円となりました。

（単位：百万円）

科　　目	平成 22 年３月期 第３四半期（９ヶ月）	対前年同期比	平成 21 年３月期 第３四半期（９ヶ月）	平成 22 年３月期 通期業績予想（12 ヶ月）
業務粗利益（除く国債等債券関係損益（５勘定尻））	24,330 （ 22,380 ）	4,051 （ 473 ）	20,279 （ 21,906 ）	
資金利益	20,989	738	20,250	
役務取引等利益	1,204	△268	1,472	
その他業務利益	2,137	3,581	△1,443	
経　　費（除く臨時処理分）	13,537	△90	13,627	
人件費	6,730	175	6,555	
物件費	6,024	△230	6,255	
税　金	782	△35	817	
業務純益（一般貸倒繰入・信託勘定償却等前）	10,793	4,141	6,651	
コア業務純益	8,842	563	8,278	11,700
一般貸倒引当金繰入額	△65	△75	9	
業務純益	10,858	4,217	6,641	12,600
うち 国債等債券関係損益（５勘定尻）	1,950	3,577	△1,627	
臨時損益	△636	2,072	△2,709	
うち 株式等関係損益（３勘定尻）	172	839	△667	
うち 不良債権処理額	637 （ 637 ）	△1,520 （ △1,520 ）	2,157 （ 2,157 ）	
個別貸倒引当金繰入額	292	△1,092	1,384	
貸出金償却	181 （ 181 ）	△591 （ △591 ）	772 （ 772 ）	
債権売却損	163 （ 163 ）	163 （ 163 ）	－ （ － ）	
経常利益	10,221	6,289	3,932	9,700
特別損益	86	257	△171	
うち 償却債権取立益	140	14	126	
うち 信託元本補填引当金戻入益	29	△0	30	
うち 早期割増退職金	－	△319	319	
税引前四半期純利益	10,308	6,547	3,761	
法人税、住民税及び事業税	3,485	1,966	1,518	
法人税等調整額	444	240	204	
四半期純利益	6,379	4,340	2,038	6,000

（注）１．　不良債権処理額の（　）書きは信託勘定を含んでおります。

２．　コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益（５勘定尻）＋信託勘定貸出金償却＋信託勘定債権売却損

３．　不良債権処理総額は607百万円（信託勘定含む）であります。
なお、不良債権処理総額のうち、信託元本補填引当金戻入益（29 百万円）ついては、特別利益へ計上しております。

２．預金等、貸出金の残高【単体】

当第３四半期末の預金残高は、個人・法人預金が順調に増加したことから前年同期比 1,109 億円増加の１兆 4,073 億円となりました。

（１）預金等（末残）

（単位：億円）

	平成 21 年 12 月末
預　金	14,073
うち 個人預金	9,180

（参考）（単位：億円）

平成 20 年 12 月末	平成 21 年９月末
12,963	14,621
8,616	9,030

（注）信託勘定を含んでおります。

〔預金を除く預り資産残高〕

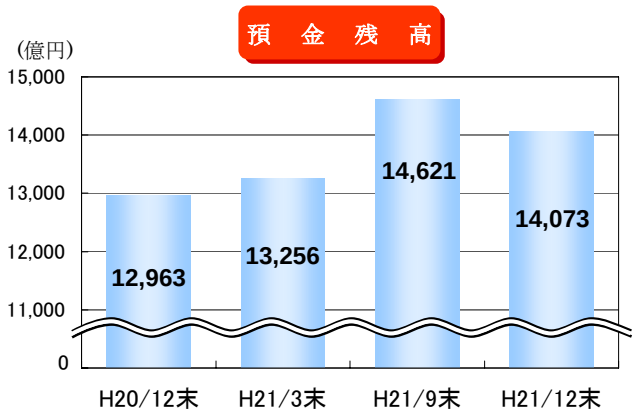
（単位：億円）

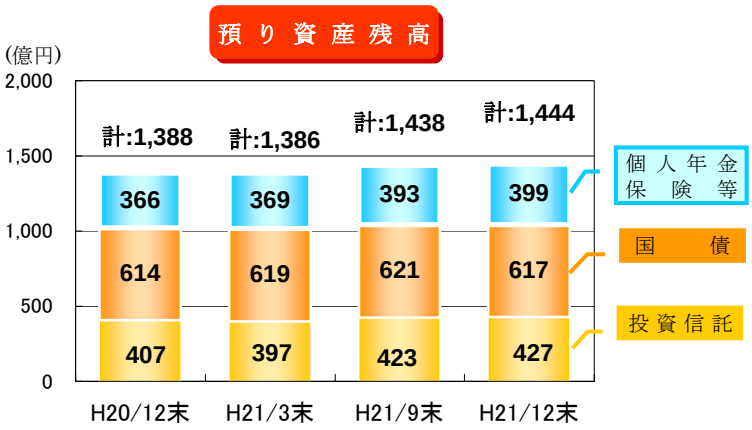
	平成 21 年 12 月末
預り資産	1,444
国債	617
投資信託	427
個人年金保険等	399

（参考）（単位：億円）

平成 20 年 12 月末	平成 21 年９月末
1,388	1,438
614	621
407	423
366	393

（注）１．投資信託については、各月末の時価額にて表示しております。
２．個人年金保険等については、販売累計額を表示しております。





（２）貸出金（末残）

当第３四半期末の貸出金残高は、前年同期比 246 億円増加の１兆 1,190 億円となりました。

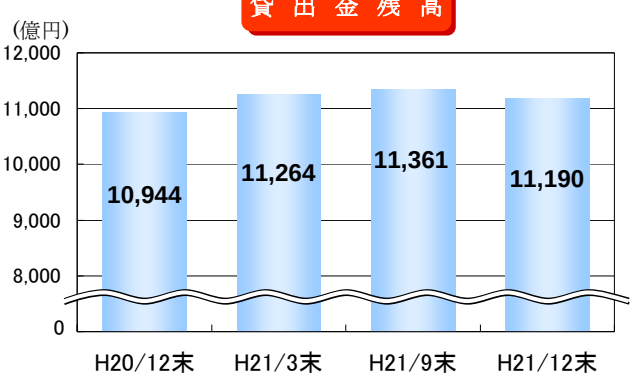
（単位：億円）

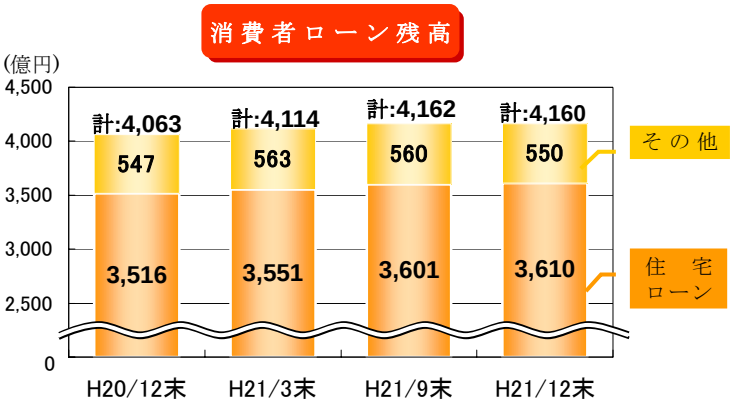
	平成 21 年 12 月末
貸 出 金	11,190
うち 消費者ローン	4,160
うち 住宅ローン	3,610

（参考）（単位：億円）

平成 20 年 12 月末	平成 21 年９月末
10,944	11,361
4,063	4,162
3,516	3,601

（注）信託勘定を含んでおります。





３．「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

当第３四半期末における金融再生法ベースの開示債権は、取引先の経営改善による債務者区分のランクアップに努める一方、不良債権の償却や回収を進めた結果、総額で前年同期比 49 億円減少の 229 億円となり、開示債権比率は 0.49 ポイント低下の 2.02%となりました。

【単体】

（単位：億円）

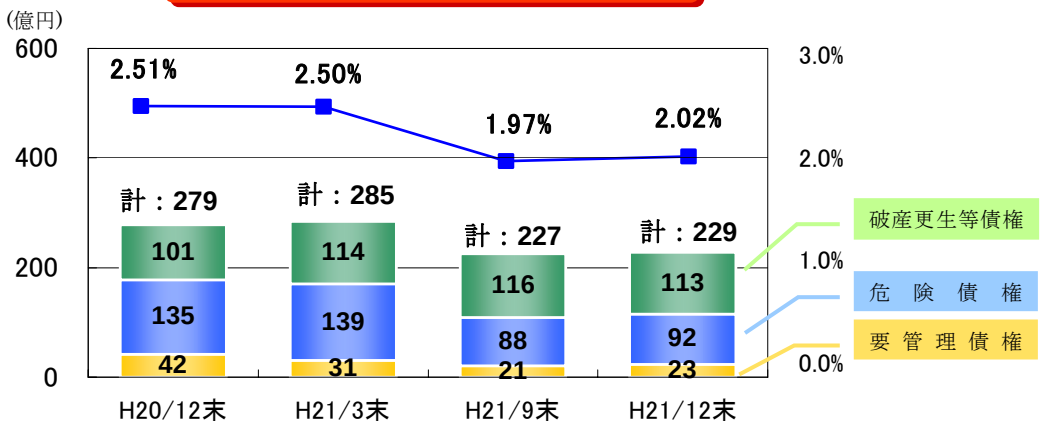
	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	101
危険債権	92	135
要管理債権	23	42
合計（開示債権比率）	229（ 2.02% ）	279（ 2.51% ）

（参考） （単位：億円）

平成 21 年９月末
116
88
21
227（ 1.97% ）

（注）信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



【連結】

（単位：億円）

	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	122	111
危険債権	93	137
要管理債権	23	42
合計（開示債権比率）	240（ 2.14% ）	291（ 2.65% ）

（参考） （単位：億円）

平成 21 年９月末
127
89
21
239（ 2.10% ）

（注）信託勘定を含んでおります。

４．自己資本比率（国内基準）

【単体】

	平成 22 年３月末（予想値）
単体自己資本比率	11% 台
単体Ｔｉｅｒ Ⅰ 比率	11% 台

（参考）

平成 21 年９月末（実績）
11.66 %
11.16 %

【連結】

	平成 22 年３月末（予想値）
連結自己資本比率	12% 台
連結Ｔｉｅｒ Ⅰ 比率	11% 台

（参考）

平成 21 年９月末（実績）
12.02 %
11.44 %

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

５．時価のある有価証券の評価差額【連結】

○ 評価差額

（単位：億円）

	平成21年12月末				平成20年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	3,170	73	101	28	2,292	20	91	71
株 式	227	18	39	20	222	△1	52	53
債 券	2,829	56	60	4	1,952	34	37	3
その他	113	△1	1	3	117	△13	1	14
うち 外国債券	87	1	1	0	45	1	1	0

（参考） （単位：億円）

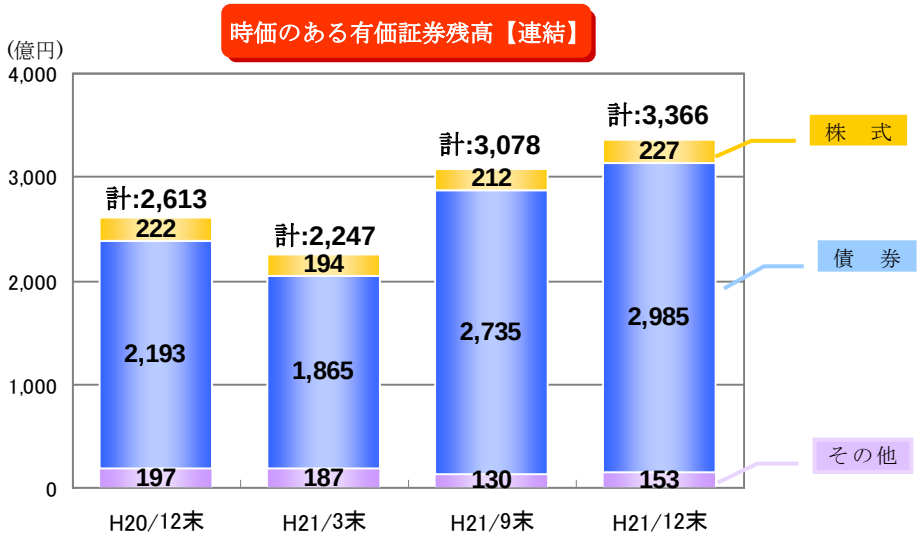
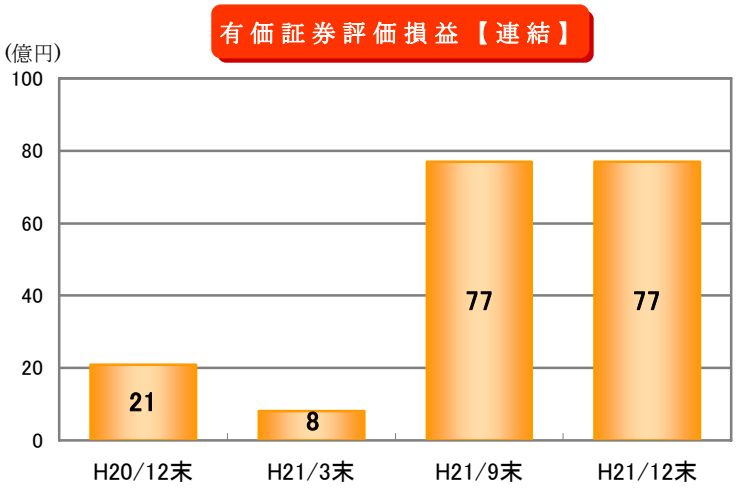
平成21年９月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
2,868	73	100	26
212	25	41	16
2,575	49	57	7
80	△1	1	2
54	1	1	0

（単位：億円）

	平成21年12月末				平成20年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	195	3	4	0	320	0	3	2
債 券	155	4	4	－	240	3	3	0
その他（外国債券）	39	△0	－	0	79	△2	－	2

（参考） （単位：億円）

平成21年９月末			
帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損
209	3	4	0
159	4	4	－
49	△0	－	0

（注） １．各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

２．時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。